



2025 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA

代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 片岡 尚

(コード番号：9166 東証グロース市場)

問 合 せ 先 常務取締役 CFO 渡邊 太樹

(TEL 03-6281-4781)

株式会社メロ・ワークスの簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：片岡 尚）及びグループ会社（以下、「当社グループ」）は、当社を株式交換完全親会社、カラオケ施設運営事業を行う株式会社メロ・ワークス（本社：神奈川県横浜市、代表取締役：金本 重徳、以下「メロ・ワークス」）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決議いたしましたことを、以下のとおりお知らせいたします。

本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社株主総会による承認を受けずに行うことを予定しております。

記

1. 本株式交換の理由

当社グループは、「世界中の人々の人生をより楽しく」を Aspiration（アスピレーション＝大志）に掲げ、その実現のためグローバルにエンターテインメントのネットワークを構築し、世の中に流通する「楽しさの総量」を増やすことを目指しております。M&A によって当社ならではのエンタメ経済圏を構築する過程において、アミューズメント施設を中心とする「エンタメ・プラットフォーム」を国内外で拡大しながら、当社グループのエンタメ経済圏内でシナジー効果の期待できるエンターテインメント企業及び事業等の M&A も積極的に実施し、エンタメ事業ならではのボラティリティを超越するとともに当社グループ内の企業間で相互に事業拡大及び利益貢献する構造を構築しております。

当社グループはカラオケ施設運営事業において、お客様に長く愛されるカラオケ施設運営を目指し、高いクオリティとサービスの行き届いた店舗運営に取り組んでおります。また、当社

グループはさらに多くのお客様にエンターテイメント体験をお届けすることを目指し、新規出店やM&Aによる店舗網の拡大を推進しております。

メロ・ワークスはカラオケ施設「ALL」等62店舗を運営しています（2025年9月時点）。メロ・ワークスは、「地域の皆様に廉価で楽しい時間と空間を提供する」を理念に、地域密着型店舗を目指して運営しています。高いクオリティの接客と店内環境維持の二つを基本とし、お客様の意見を取り入れたサービス改善にも取り組み、いつまでも地域の皆様に支持される店舗であり続けることを存在意義として運営を続けています。

本株式交換により、当社グループが展開中の店舗との人的資源やDXにかかる知見の共有、並びに消耗品等の共同購買による店舗運営効率の向上が期待されます。さらに、当社グループの「エンタメ・プラットフォーム事業」の中核を担うアミューズメント事業での取引網を活用したIP コラボの実施や、フード&ビバレッジ事業にて展開している飲食物の提供など、コスト削減と売上向上の両面から譲受対象店舗の利益の伸長が期待できます。

当社グループの店舗をご利用いただくすべてのお客様に、より楽しいエンターテイメント体験をお届けできるよう、今後とも魅力的な施設づくりに邁進してまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

①	取締役会決議日 (株式交換完全親会社及び株式交換完全子会社)	2025年9月25日
②	契約締結日	2025年9月25日
③	株主総会決議日 (株式交換完全子会社)	2025年10月中(予定)
④	効力発生日	2025年11月1日(予定)

(注) 当社は、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社が株式交換完全親会社、メロ・ワークスが株式交換完全子会社となる株式交換により行います。本株式交換は、2025年10月中開催予定のメロ・ワークスの株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	メロ・ワークス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	25,744
本株式交換により交付する 株式数	当社普通株式：1,544,640 株	

(注1) 当社は、メロ・ワークスの普通株式1株に対して、当社普通株式25,744株を割当交付します。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式1,544,640株を割当交付する予定です。当社が交付する株式については、新規の株式1,544,640株の発行を行う予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、「4. 本株式交換の当事会社の概要」の「(11) 大株主及び持株比率」に記載のメロ・ワークスの株主は当社の単元未満株式(1単元(100株)に満たない数の株式)を保有することが見込まれますが、下記の制度の利用により、買取が可能です。

①単元未満株式の買取制度(単元未満株式の売却)：会社法第194条第1項の定めに基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

(注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社普通株式1株に満たない端数が生じた場合、「4. 本株式交換の当事会社の概要」の「(11) 大株主及び持株比率」に記載のメロ・ワークスの株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、当社が1株に満たない端数部分の合計の整数部分に応じた金額を支払い、端数部分の株式は割当てられません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換の株式交換比率(以下「本株式交換比率」)の公平性・妥当性を確保するため、当社及びメロ・ワークスから独立した第三者算定機関としてブリッジコンサルティンググループ株式会社(以下「ブリッジコンサルティンググループ」)を選定し、株式価値の算定を依

頼しました。

ブリッジコンサルティンググループから提出を受けた株式価値の算定結果、及びメロ・ワークスに対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、メロ・ワークスの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

(2)算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及びメロ・ワークスとの関係

ブリッジコンサルティンググループは、当社及びメロ・ワークスから独立した算定機関であり、当社及びメロ・ワークスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係は有しません。

②算定の概要

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価を参考に算定いたしました。具体的には、取締役会開催日である2025年9月25日の直前営業日である2025年9月24日を算定基準日としたうえで、算定対象となる株価観測期間については、短期間では一時的な株価変動要因の影響を受けやすいことなどを考慮し、算定基準日である2025年9月24日から直近1ヵ月間の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値の平均値である841.62円といたしました。

これに対し、非上場会社であるメロ・ワークスの株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるブリッジコンサルティンググループに算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内(15,634,105円～22,443,602円)で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり21,666,667円としました。

なお、ブリッジコンサルティンググループは、メロ・ワークスの株式価値の算定に際して、メロ・ワークスは非上場であり市場株価法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)を用いて株式価値の算定をしております。

算定の前提とした財務予測には、完全子会社化後に予測されるメロ・ワークスの経営成績及び財政状態を用いており、大幅な増減益や資産、負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどを見込んでいる事業年度はございません。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、交渉を行った結果、上記4.

(3)記載のとおり、メロ・ワークス株式1株に対して、当社株式25,744株を割当てることと決定いたしました。

なお、ブリッジコンサルティンググループは、メロ・ワークスの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。

また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、メロ・ワークスの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、メロ・ワークスの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由
該当事項はありません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全子会社	株式交換完全親会社
(1) 名 称	株式会社メロ・ワークス	株式会社 GENDA
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市南区共進町 3 丁目 63 番地	東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 金本 重徳	代表取締役社長 CEO 片岡 尚
(4) 事 業 内 容	カラオケ施設運営事業	エンタメ企業群の純粋持株会社 (エンタメ・プラットフォーム事業、エンタメ・コンテンツ事業)
(5) 資 本 金	3 百万円	16,893 百万円 (2025 年 7 月末時点)
(6) 設 立 年 月 日	2003 年 12 月 25 日	2018 年 5 月
(7) 決 算 期	9 月	1 月
(8) 従 業 員 数	483 名 (2025 年 8 月時点)	連結 13,152 名 (2025 年 1 月末時点)
(9) 主 要 取 引 先	日本コカ・コーラ株式会社、サントリー株式会社、株式会社第一興商、株式会社エクシング、株式会社埼玉りそな銀行、他	株 式 会 社 GENDA GiGO Entertainment、他
(10) 主要取引銀行	埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫	みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、SBI 新生銀行、りそな銀行、静岡銀行、あおぞら銀行、千葉銀行、山梨中央銀行、日本政策金融公庫、他

(11)	大株主及び 持株比率	金本 重徳：100%	(2025 年 7 月 31 日時点) 吉村英毅・ミダス B 投資 29.15% 事業有限責任組合 片岡 尚 12.81% 株式会社日本カストデ ィ銀行（信託口） 7.74% STATE STREET BANK AND 5.00% TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部） CEPLUX-THE INDEPENDENT 3.53% UCITS PLATFORM 2 （常任代理人 シティバ ンク、エヌ・エイ東京支店） 申 真衣 3.32% ミダスキャピタル G ファン 2.39% ド有限責任事業組合 DBS BANK LTD. 700154 1.73% （常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部） 日本マスタートラスト信 1.47% 託銀行株式会社（信託口） マリンフード株式会社 1.31%
(12)	発行済株式数	60 株	183,905,904 株（2025 年 7 月末時 点）
(13)	当事会社間の関係		
	資 本 関 係	該当なし	
	人 的 関 係	該当なし	
	取 引 関 係	当社の子会社である株式会社音通からメロ・ワークスへ販売がありま す。	
	関連当事者へ の 該 当 状 況	該当なし	

(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績						
	株式会社メロ・ワークス			株式会社 GENDA (連結)		
決 算 期	2022 年 9 月期	2023 年 9 月期	2024 年 9 月期	2023 年 1 月期	2024 年 1 月期	2025 年 1 月期
純 資 産	158 百万円	186 百万円	206 百万円	11,240 百万円	19,664 百万円	35,690 百万円
総 資 産	879 百万円	834 百万円	728 百万円	31,033 百万円	52,141 百万円	114,368 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	52.86 円	62.14 円	68.79 円	88.31 円	141.61 円	226.54 円
売 上 高	886 百万円	1,201 百万円	1,450 百万円	46,091 百万円	55,697 百万円	111,786 百万円
営業利益又は 営業損失(△)	△83 百万円	42 百万円	51 百万円	4,244 百万円	5,370 百万円	7,965 百万円
経 常 利 益	188 百万円	46 百万円	49 百万円	4,011 百万円	5,216 百万円	7,305 百万円
当期純利益又は 親会社株主に 帰属する 当期純利益	110 百万円	27 百万円	19 百万円	3,494 百万円	4,178 百万円	3,304 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	36.72 円	9.27 円	6.65 円	27.49 円	31.60 円	22.66 円
1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-	-	-	-

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期の変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当する見込みです。当社の連結財務諸表上のれんの発生が見込まれますが、金額は現在精査中です。

7. 今後の見通し

本件に伴う当社の 2026 年 1 月期連結業績及び財務状況に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、事業の大幅な状況変化により財務的影響が生じる場合には、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以 上